



代表質問 (灘会)

■記録的な寒波、例年を超える大雪への対応
漏水した家庭の負担軽減を
図れないのか？

今田議員

1月下旬から2月初旬にかけて、寒波で水道管の凍結や破裂で漏水が多発し、2~4日間に渡り市内の一部地域で断水被害があり、水の出ない生活を強いられたが、その状況について伺う。また、漏水した家庭の負担軽減を図るため、特別な措置として使用料の免除も必要だと思っ

不嶋市長

1月24日から氷点下4度を下回る強い寒波があり、市内の水道管の凍結により、管が破損し、寒気が緩んでから管内の氷が溶け、漏水が始まったと思われる。通常の1.6倍の水が流れ、矢田配水池の水位が低下し、崎山送水ポンプ場に送る水圧が低くなり、崎山送水ポンプに受水できず、送水ポンプが自動的に停止し、崎山配水池への送水ができなくなり断水となった。市で把握している漏水事故は、約1000件あり、ほとんどが市内の水道管等の破裂と玄関先の消雪散水が原因と思われる。これを教訓に、今後は一般家庭では露出管、給湯器の配管など保温材を使った凍結防止対策、消雪散水の節水などをして、管理に当たっていただきたい。また、漏水した家庭の負担軽減として、想定を超えた出来事であり、今回に限り上下水道料金を減免する。使用料は、基本的に1~2月分の使用分となり、申請期限は、9月28日までとしたい。

- 【その他の質問項目】
- 広域連携による観光地域づくり
- 能登和倉万葉の里マラソン
- 国民健康保険と介護保険料



今田 勇雄 議員 (灘会)



断水地区で給水活動をする様子

代表質問 (新政会)

■新ごみ焼却処理場建設
新ごみ処理施設建設の今後の流れは？



永崎 陽 議員 (新政会)



ななかりサイクルセンター

■新ごみ焼却処理場建設

新ごみ焼却炉の建設で、①発注支援事業者に対し、発注する市のチェック能力も必要となり、専門的知識が必要だと思っが、対応はどうなのか。②建設費に伴う財源はどうなのか。③地元町会との安全協定の手順について、どうなのか。④隣接地の町会に対する説明や安全協定書の締結については、どうなのか。

福島市民生活部長

①工事発注支援事業は、国の手引きに基づき、計画段階から過去の実績や廃棄物部門の技術士がいるコンサルタントに発注事務を支援してもらったもので、このことで職員も十分に対応できるものと考え。②特定財源として、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金国庫補助を充当し、交付率は事業費の最大2分の1である。起債については、一般廃棄物処理事業費を充当し、起債充当率は補助対象経費の90%、交付税参入率は50%を見込んでいる。③新施設については、現行の協定内容や焼却施設で石川北部RDFセンターの協定内容を踏まえ、関係町会と協議し、平成34年までに協定を締結する。④杉森町会はもとより、説明を求める地元町会には、施設について安全対策も含めて説明をしていく。生活環境保全協定については、旧広域圏時代に協議決定された施設整備における吉田町と三引町と締結予定である。

【その他の質問項目】

- 水道の断水
- 地域除雪活動支援
- 総合計画
- 働き方改革
- 鳥獣対策

代表質問 (未来)

■中小企業振興基本法の制定について
中小企業の振興を図る条例制定の予定は？

山添議員

中小企業の廃業が続くなか、先般、本市において事業継承を支援する官民一体のネットワーク組織が設立された。こうした内容が中小企業振興基本条例として、本市でも制定されることを望むが、すでに県で制定されている条例「ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例」をどう評価しているのか。その条例を受けて、本市でも同じような趣旨の条例を制定してはどうか。また、労使一体となって基本理念を遂行できる内容を条文に明記する方向性はないのか。

不嶋市長

県の条例は、県内広く中小企業の振興の基本理念とその方向性を示しているもので、必要な施策を総合的に推進するよりどころであり、行政と企業の役割分担も明確にしている。県の条例には、市が行政として行う全項目について、しっかりと取り組んでいる状況になっており、基本的には、市の条例を待たなくても、国・県の法律や条例などを踏まえながら、推進・実施している施策を労使一体となって進めていくことが大事だと考える。市で条例を整備しなくても、我々が行っている仕事を優先してしっかりと進めていくことで、中小企業の振興が図られていると思っっているので、今の段階では条例の必要性は感じていない。

- 【その他の質問項目】
- 七尾駅前広場
- 教職員多忙化改善



山添 和良 議員 (未来)



七尾事業承継オーケストラ発足式